



2019年2月14日

各位

会社名 株式会社日立物流  
代表者名 執行役社長 中谷 康夫  
(コード番号 9086 東証第1部)  
問合せ先 経営戦略本部 広報部  
部長 高岡 勲  
(TEL : 03 - 6263 - 2803)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、2018年10月26日に公表しました「2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

**1. 訂正理由**

訂正の理由につきましては、本日付「有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

**2. 訂正箇所**

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-6263-2803

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	352,385	2.5	14,849	5.7	14,824	△5.5	14,421	△5.5	8,711	△13.1	8,324	△10.8
2018年3月期第2四半期	343,662	5.9	14,049	△3.1	15,693	5.4	15,267	6.3	10,028	4.1	9,334	5.4

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭
2019年3月期第2四半期	74.62
2018年3月期第2四半期	83.68

\*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2019年3月期第2四半期の営業利益は、14,038百万円です。

\*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT=税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	604,815	215,816	211,607	35.0
2018年3月期	564,903	208,291	204,328	36.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年3月期	—	19.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	710,000	1.4	31,000	4.0	34,700	4.9	33,600	4.1	22,900	3.6	21,500	2.8
												円 銭
												192.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	111,776,714株	2018年3月期	111,776,714株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	227,038株	2018年3月期	226,948株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	111,549,724株	2018年3月期2Q	111,549,928株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明資料は、四半期決算説明会后、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）における連結業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	343,662	352,385	103%
調整後営業利益	14,049	14,849	106%
E B I T	15,693	14,824	94%
親会社株主に帰属する四半期利益	9,334	8,324	89%

売上収益は3,523億85百万円（前年同期比3%増）、調整後営業利益は148億49百万円（前年同期比6%増）、EBITは148億24百万円（前年同期比6%減）、親会社株主に帰属する四半期利益は83億24百万円（前年同期比11%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### 【国内物流】

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	205,425	212,847	104%
セグメント利益(調整後営業利益)	10,172	10,514	103%

当セグメントの売上収益は、メディカル関連案件の本格稼働や取り扱い物量が総じて堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ4%増加し、2,128億47百万円となりました。

セグメント利益は、作業コストの上昇や自然災害の影響はあったものの、増収影響や生産性改善効果等により、前年同期に比べ3%増加し、105億14百万円となりました。

#### 【国際物流】

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	127,706	129,347	101%
セグメント利益(調整後営業利益)	3,056	3,584	117%

当セグメントの売上収益は、海外3PL案件やプロジェクト案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ1%増加し、1,293億47百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響のほか、課題案件の収益改善等により、前年同期に比べ17%増加し、35億84百万円となりました。

#### 【その他（物流周辺事業等）】

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	10,531	10,191	97%
セグメント利益(調整後営業利益)	821	751	91%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ3%減少し、101億91百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期に比べ9%減少し、7億51百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ399億12百万円増加し、6,048億15百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が24億23百万円減少したものの、現金及び現金同等物が422億72百万円増加したことなどにより、385億1百万円増加いたしました。非流動資産は、無形資産が4億54百万円減少したものの、有形固定資産が19億43百万円増加したことなどにより、14億11百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ323億87百万円増加し、3,889億99百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が99億66百万円、未払法人所得税が32億62百万円それぞれ減少したことなどにより、168億94百万円減少いたしました。非流動負債は、長期債務が496億4百万円増加したことなどにより、492億81百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ75億25百万円増加し、2,158億16百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の36.2%から35.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ422億72百万円増加し、1,057億69百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ52億44百万円収入が増加し、152億89百万円の収入となりました。この主な要因は、持分法による投資利益22億80百万円等による資金の減少と、減価償却費及び無形資産償却費94億83百万円、四半期利益87億11百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ23億93百万円支出が増加し、68億11百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得74億49百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ453億74百万円収入が増加し、333億86百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入債務の返済106億2百万円、リース債務の返済22億37百万円、配当金の支払20億8百万円等による資金の減少と、長期借入債務による調達497億49百万円等により資金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバル経済においては、引き続き成長基調にあるものの、保護主義・貿易摩擦の影響や地政学的リスク、自然災害の影響等には留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、2018年4月27日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

日立物流グループは、スマートロジスティクスの領域を超えてブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動しました。

※『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,497	105,769
売上債権及び契約資産	135,987	135,904
棚卸資産	1,711	1,542
その他の金融資産	7,868	5,445
その他の流動資産	11,089	9,993
流動資産合計	220,152	258,653
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	75,349	75,022
有形固定資産	175,015	176,958
のれん	27,869	28,266
無形資産	31,833	31,379
繰延税金資産	8,466	8,346
その他の金融資産	18,320	18,265
その他の非流動資産	7,899	7,926
非流動資産合計	344,751	346,162
資産の部合計	564,903	604,815

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,078	53,274
短期借入金	10,747	11,119
償還期長期債務	15,307	5,341
未払法人所得税	6,782	3,520
その他の金融負債	<u>29,049</u>	<u>28,273</u>
その他の流動負債	30,829	29,371
流動負債合計	<u>147,792</u>	<u>130,898</u>
非流動負債		
長期債務	138,244	187,848
退職給付に係る負債	32,077	32,449
繰延税金負債	10,897	10,939
その他の金融負債	<u>23,721</u>	<u>23,064</u>
その他の非流動負債	3,881	3,801
非流動負債合計	<u>208,820</u>	<u>258,101</u>
負債の部合計	<u>356,612</u>	<u>388,999</u>
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
利益剰余金	<u>186,373</u>	<u>192,635</u>
その他の包括利益累計額	<u>1,333</u>	<u>2,350</u>
自己株式	△181	△181
親会社株主持分合計	<u>204,328</u>	<u>211,607</u>
非支配持分	<u>3,963</u>	<u>4,209</u>
資本の部合計	<u>208,291</u>	<u>215,816</u>
負債・資本の部合計	564,903	604,815



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	343,662	352,385
売上原価	△304,965	△312,166
売上総利益	38,697	40,219
販売費及び一般管理費	△24,648	△25,370
調整後営業利益	14,049	14,849
その他の収益	438	308
その他の費用	△668	△1,119
営業利益	13,819	14,038
金融収益	72	57
金融費用	△417	△1,551
持分法による投資利益	2,219	2,280
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	15,693	14,824
受取利息	450	533
支払利息	△876	△936
税引前四半期利益	15,267	14,421
法人所得税費用	△5,239	△5,710
四半期利益	10,028	8,711
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	9,334	8,324
非支配持分	694	387

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	83.68円	74.62円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	10,028	8,711
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	226	110
持分法のその他の包括利益	△21	3
純損益に組み替えられない項目合計	205	113
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,758	954
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	—	1
持分法のその他の包括利益	△13	△19
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	3,745	936
その他の包括利益合計	3,950	1,049
四半期包括利益	13,978	9,760
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	12,434	9,190
非支配持分	1,544	570

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	171,633	△774	△180	187,482	3,437	190,919
変動額							
四半期利益		9,334			9,334	694	10,028
その他の包括利益			3,100		3,100	850	3,950
非支配持分との取引等		9			9	△122	△113
配当金		△1,896			△1,896	△78	△1,974
利益剰余金への振替		4	△4		—		—
自己株式の取得及び売却				△1	△1		△1
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△3,642	716		△2,926	△1,141	△4,067
変動額合計	—	3,809	3,812	△1	7,620	203	7,823
期末残高	16,803	175,442	3,038	△181	195,102	3,640	198,742

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	186,373	1,333	△181	204,328	3,963	208,291
会計方針の変更による 累積的影響額		25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高	16,803	186,398	1,333	△181	204,353	3,963	208,316
変動額							
四半期利益		8,324			8,324	387	8,711
その他の包括利益			866		866	183	1,049
配当金		△2,008			△2,008	△138	△2,146
自己株式の取得及び売却				△0	△0		△0
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△79	151		72	△186	△114
変動額合計	—	6,237	1,017	△0	7,254	246	7,500
期末残高	16,803	192,635	2,350	△181	211,607	4,209	215,816

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	10,028	8,711
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,425	9,483
減損損失	—	29
持分法による投資利益	△2,219	△2,280
法人所得税費用	5,239	5,710
退職給付に係る負債の増減	655	365
受取利息及び受取配当金	△516	△589
支払利息	876	936
固定資産売却損益	△110	△43
売上債権及び契約資産の増減	△5,676	836
棚卸資産の増減	△17	194
買入債務の増減	△1,066	△2,120
その他の資産及びその他の負債の増減	△4,168	△2,768
その他	464	155
小計	12,915	18,619
利息及び配当金の受取	2,214	3,024
利息の支払	△842	△904
法人所得税の支払	△4,242	△5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,045	15,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△5,140	△7,449
有形固定資産及び無形資産の売却	549	323
その他	173	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	△6,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	770	118
長期借入債務による調達	—	49,749
長期借入債務の返済	△814	△10,602
リース債務の返済	△2,324	△2,237
非支配持分からの子会社持分取得	△7,484	△1,099
配当金の支払	△1,896	△2,008
非支配持分株主への配当金の支払	△95	△138
その他	△145	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	33,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	408
現金及び現金同等物の増減	△5,268	42,272
現金及び現金同等物の期首残高	57,483	63,497
現金及び現金同等物の期末残高	52,215	105,769

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	205,425	127,706	333,131	10,531	343,662	—	343,662
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,120	5,120	△5,120	—
計	205,425	127,706	333,131	15,651	348,782	△5,120	343,662
セグメント利益	10,172	3,056	13,228	821	14,049	—	14,049
その他の収益							438
その他の費用							△668
金融収益							72
金融費用							△417
持分法による投資利益							2,219
受取利息							450
支払利息							△876
税引前四半期利益							15,267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	212,847	129,347	342,194	10,191	352,385	—	352,385
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,782	5,782	△5,782	—
計	212,847	129,347	342,194	15,973	358,167	△5,782	352,385
セグメント利益	10,514	3,584	14,098	751	14,849	—	14,849
その他の収益							308
その他の費用							△1,119
金融収益							57
金融費用							△1,551
持分法による投資利益							2,280
受取利息							533
支払利息							△936
税引前四半期利益							14,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

(訂正前)



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-6263-2803

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	352,385	2.5	14,849	5.7	14,824	△5.5	14,421	△5.5	8,711	△13.1	8,324	△10.8
2018年3月期第2四半期	343,662	5.9	14,049	△3.1	15,693	5.4	15,267	6.3	10,028	4.1	9,334	5.4

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭
2019年3月期第2四半期	74.62
2018年3月期第2四半期	83.68

\*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2019年3月期第2四半期の営業利益は、14,038百万円です。

\*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	604,815	233,261	221,605	36.6
2018年3月期	564,903	226,721	215,090	38.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年3月期	—	19.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	710,000	1.4	31,000	4.0	34,700	4.9	33,600	4.1	22,900	3.6	21,500	2.8
												円 銭
												192.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	111,776,714株	2018年3月期	111,776,714株
2019年3月期2Q	227,038株	2018年3月期	226,948株
2019年3月期2Q	111,549,724株	2018年3月期2Q	111,549,928株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明資料は、四半期決算説明会后、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）における連結業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	343,662	352,385	103%
調整後営業利益	14,049	14,849	106%
E B I T	15,693	14,824	94%
親会社株主に帰属する四半期利益	9,334	8,324	89%

売上収益は3,523億85百万円（前年同期比3%増）、調整後営業利益は148億49百万円（前年同期比6%増）、EBITは148億24百万円（前年同期比6%減）、親会社株主に帰属する四半期利益は83億24百万円（前年同期比11%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### 【国内物流】

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	205,425	212,847	104%
セグメント利益(調整後営業利益)	10,172	10,514	103%

当セグメントの売上収益は、メディカル関連案件の本格稼働や取り扱い物量が総じて堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ4%増加し、2,128億47百万円となりました。

セグメント利益は、作業コストの上昇や自然災害の影響はあったものの、増収影響や生産性改善効果等により、前年同期に比べ3%増加し、105億14百万円となりました。

#### 【国際物流】

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	127,706	129,347	101%
セグメント利益(調整後営業利益)	3,056	3,584	117%

当セグメントの売上収益は、海外3PL案件やプロジェクト案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ1%増加し、1,293億47百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響のほか、課題案件の収益改善等により、前年同期に比べ17%増加し、35億84百万円となりました。

#### 【その他（物流周辺事業等）】

（単位：百万円）

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	10,531	10,191	97%
セグメント利益(調整後営業利益)	821	751	91%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ3%減少し、101億91百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期に比べ9%減少し、7億51百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ399億12百万円増加し、6,048億15百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が24億23百万円減少したものの、現金及び現金同等物が422億72百万円増加したことなどにより、385億1百万円増加いたしました。非流動資産は、無形資産が4億54百万円減少したものの、有形固定資産が19億43百万円増加したことなどにより、14億11百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ333億72百万円増加し、3,715億54百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が99億66百万円、未払法人所得税が32億62百万円それぞれ減少したことなどにより、157億63百万円減少いたしました。非流動負債は、長期債務が496億4百万円増加したことなどにより、491億35百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ65億40百万円増加し、2,332億61百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の38.1%から36.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ422億72百万円増加し、1,057億69百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ52億44百万円収入が増加し、152億89百万円の収入となりました。この主な要因は、持分法による投資利益22億80百万円等による資金の減少と、減価償却費及び無形資産償却費94億83百万円、四半期利益87億11百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ23億93百万円支出が増加し、68億11百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得74億49百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ453億74百万円収入が増加し、333億86百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入債務の返済106億2百万円、リース債務の返済22億37百万円、配当金の支払20億8百万円等による資金の減少と、長期借入債務による調達497億49百万円等により資金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバル経済においては、引き続き成長基調にあるものの、保護主義・貿易摩擦の影響や地政学的リスク、自然災害の影響等には留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、2018年4月27日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

日立物流グループは、スマートロジスティクスの領域を超えてブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動しました。

※『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,497	105,769
売上債権及び契約資産	135,987	135,904
棚卸資産	1,711	1,542
その他の金融資産	7,868	5,445
その他の流動資産	11,089	9,993
流動資産合計	220,152	258,653
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	75,349	75,022
有形固定資産	175,015	176,958
のれん	27,869	28,266
無形資産	31,833	31,379
繰延税金資産	8,466	8,346
その他の金融資産	18,320	18,265
その他の非流動資産	7,899	7,926
非流動資産合計	344,751	346,162
資産の部合計	564,903	604,815

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,078	53,274
短期借入金	10,747	11,119
償還期長期債務	15,307	5,341
未払法人所得税	6,782	3,520
その他の金融負債	<u>21,425</u>	<u>21,780</u>
その他の流動負債	30,829	29,371
流動負債合計	<u>140,168</u>	<u>124,405</u>
非流動負債		
長期債務	138,244	187,848
退職給付に係る負債	32,077	32,449
繰延税金負債	10,897	10,939
その他の金融負債	<u>12,915</u>	<u>12,112</u>
その他の非流動負債	3,881	3,801
非流動負債合計	<u>198,014</u>	<u>247,149</u>
負債の部合計	<u>338,182</u>	<u>371,554</u>
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	<u>3,409</u>	<u>2,664</u>
利益剰余金	<u>193,864</u>	<u>200,205</u>
その他の包括利益累計額	<u>1,195</u>	<u>2,114</u>
自己株式	△181	△181
親会社株主持分合計	<u>215,090</u>	<u>221,605</u>
非支配持分	<u>11,631</u>	<u>11,656</u>
資本の部合計	<u>226,721</u>	<u>233,261</u>
負債・資本の部合計	564,903	604,815

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	343,662	352,385
売上原価	△304,965	△312,166
売上総利益	38,697	40,219
販売費及び一般管理費	△24,648	△25,370
調整後営業利益	14,049	14,849
その他の収益	438	308
その他の費用	△668	△1,119
営業利益	13,819	14,038
金融収益	72	57
金融費用	△417	△1,551
持分法による投資利益	2,219	2,280
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	15,693	14,824
受取利息	450	533
支払利息	△876	△936
税引前四半期利益	15,267	14,421
法人所得税費用	△5,239	△5,710
四半期利益	10,028	8,711
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	9,334	8,324
非支配持分	694	387

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	83.68円	74.62円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	10,028	8,711
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	226	110
持分法のその他の包括利益	△21	3
純損益に組み替えられない項目合計	205	113
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,758	954
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	—	1
持分法のその他の包括利益	△13	△19
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	3,745	936
その他の包括利益合計	3,950	1,049
四半期包括利益	13,978	9,760
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	12,434	9,190
非支配持分	1,544	570

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919
変動額								
四半期利益			9,334			9,334	694	10,028
その他の包括利益				3,100		3,100	850	3,950
非支配持分との取引等		△4,863		△64		△4,927	△2,657	△7,584
配当金			△1,896			△1,896	△78	△1,974
利益剰余金への振替			4	△4		—		—
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	△4,863	7,442	3,032	△1	5,610	△1,191	4,419
期末残高	16,803	3,409	184,284	2,731	△181	207,046	11,292	218,338

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	3,409	193,864	1,195	△181	215,090	11,631	226,721
会計方針の変更による 累積的影響額			25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高	16,803	3,409	193,889	1,195	△181	215,115	11,631	226,746
変動額								
四半期利益			8,324			8,324	387	8,711
その他の包括利益				866		866	183	1,049
非支配持分との取引等		△745		53		△692	△407	△1,099
配当金			△2,008			△2,008	△138	△2,146
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△745	6,316	919	△0	6,490	25	6,515
期末残高	16,803	2,664	200,205	2,114	△181	221,605	11,656	233,261



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	10,028	8,711
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,425	9,483
減損損失	—	29
持分法による投資利益	△2,219	△2,280
法人所得税費用	5,239	5,710
退職給付に係る負債の増減	655	365
受取利息及び受取配当金	△516	△589
支払利息	876	936
固定資産売却損益	△110	△43
売上債権及び契約資産の増減	△5,676	836
棚卸資産の増減	△17	194
買入債務の増減	△1,066	△2,120
その他の資産及びその他の負債の増減	△4,168	△2,768
その他	464	155
小計	12,915	18,619
利息及び配当金の受取	2,214	3,024
利息の支払	△842	△904
法人所得税の支払	△4,242	△5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,045	15,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△5,140	△7,449
有形固定資産及び無形資産の売却	549	323
その他	173	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	△6,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	770	118
長期借入債務による調達	—	49,749
長期借入債務の返済	△814	△10,602
リース債務の返済	△2,324	△2,237
非支配持分からの子会社持分取得	△7,484	△1,099
配当金の支払	△1,896	△2,008
非支配持分株主への配当金の支払	△95	△138
その他	△145	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	33,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	408
現金及び現金同等物の増減	△5,268	42,272
現金及び現金同等物の期首残高	57,483	63,497
現金及び現金同等物の期末残高	52,215	105,769

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	205,425	127,706	333,131	10,531	343,662	—	343,662
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,120	5,120	△5,120	—
計	205,425	127,706	333,131	15,651	348,782	△5,120	343,662
セグメント利益	10,172	3,056	13,228	821	14,049	—	14,049
その他の収益							438
その他の費用							△668
金融収益							72
金融費用							△417
持分法による投資利益							2,219
受取利息							450
支払利息							△876
税引前四半期利益							15,267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	212,847	129,347	342,194	10,191	352,385	—	352,385
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,782	5,782	△5,782	—
計	212,847	129,347	342,194	15,973	358,167	△5,782	352,385
セグメント利益	10,514	3,584	14,098	751	14,849	—	14,849
その他の収益							308
その他の費用							△1,119
金融収益							57
金融費用							△1,551
持分法による投資利益							2,280
受取利息							533
支払利息							△936
税引前四半期利益							14,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。